

表1 施策内容による分類

(単位：億円)

	15年度予算額	16年度要求額	対前年度比 増減額(率(%))
国際的枠組みづくり	99	108	9(9.1%)
調査研究、観測・監視	821	458	363(44.2%)
技術開発、普及	3,902	3,366	536(13.7%)
環境協力	382	471	89(23.3%)
環境配慮	28	36	8(28.6%)
国内の持続可能な社会の 実現に向けた取組	3,998	4,774	776(19.4%)

(注1) 表1の「国内の持続可能な社会の実現に向けた取組」の中には、省資源、省エネルギーの推進等の地球環境への負荷がより少ない方法で社会経済活動を営むための行動、事業等が含まれる。

(注2) 文部科学省の科学技術振興調整費、外務省の実施する無償資金協力、JICA(独立行政法人国際協力機構)の実施する技術協力、JBIC(国際協力銀行)の実施する有償資金協力については、予算では地球環境保全関係部分を把握できないので、本表には含まれていない。

表2 施策対象分野による分類

(単位：億円)

	15年度予算額	16年度要求額	対前年度比 増減額(率(%))
地球温暖化対策	8,371	8,299	72(0.9%)
オゾン層の破壊対策	5	5	0(±0%)
酸性雨対策	36	36	0(±0%)
海洋環境の劣化対策	18	22	4(22.2%)
有害廃棄物の越境移動対策	0.2	0.5	0.3(150.0%)
森林の減少・劣化対策	8	8	0(±0%)
生物多様性の減少対策	39	44	5(12.8%)
砂漠化対策	6	6	0(0.0%)
開発途上国の環境対策	49	56	7(14.3%)
国際的に価値の高い環境 保護対策	54	120	66(122.2%)
上記分類に当てはまらない もの	645	618	27(4.2%)

表3 府省庁別の予算案

(単位：百万円)

	15年度予算額	16年度要求額	対前年度比 増減額(率(%))
内閣府	1,750	1,988	238 (13.6%)
警察庁	213	124	89 (41.8%)
総務省	5	229	224 (4480%)
法務省	512	437	75 (14.6%)
外務省	5,879	5,759	120 (2.0%)
財務省	1,876	320	1,556 (82.9%)
文部科学省	271,760	232,845	38,915 (14.3%)
厚生労働省	3,370	3,806	436 (12.9%)
農林水産省	279,131	335,464	56,333 (20.2%)
経済産業省	296,761	262,406	34,355 (11.6%)
国土交通省	39,921	45,189	5,268 (13.2%)
環境省	21,734	32,716	10,982 (50.5%)
人事院	11	12	1 (9.1%)
会計検査院	62	36	26 (41.9%)
合計	922,985	921,331	1,654 (0.2%)

(注3) 端数処理(四捨五入)の関係で、合計額が一致しないことがある。

(注4) この数字は10月14日現在のものであり、今後、変更があり得る。

(注5) 各種特殊法人の独立行政法人への移行等により、平成16年度概算要求から計上していない予算項目がある。

(注6) 平成16年度から「内数として地球環境保全関係予算に該当するが、予算額を特定できない」として合計額に算入していないものについては、比較のため、平成15年度予算においても同様の処理を行っている。

(注7) (注6)及び(注7)等の理由により、平成15年1月30日付発表資料中の平成15年度予算額と一部数字が異なる場合もある。

*(注3)~(注7)については、全ての表について同じ。